

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月27日

上場会社名 株式会社ソブリス・ファイナル・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7176 URL http://www.simplex-f-holdings.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水嶋 浩雅
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 山岡 憲治 (TEL)03(5208)5739
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 -
 発行情報提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,829	△35.1	3,154	△50.1	3,145	△50.7	2,303	△50.3
2021年3月期	12,065	79.0	6,320	179.9	6,382	184.9	4,631	177.0

(注) 包括利益 2022年3月期 2,411百万円(△48.6%) 2021年3月期 4,694百万円(183.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	2,188.85	-	26.2	25.4	40.3
2021年3月期	2,787.42	-	63.4	57.9	52.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △19百万円 2021年3月期 △27百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該基準等に基づき収益を認識しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,853	8,702	80.2	10,238.12
2021年3月期	13,916	8,886	63.9	6,302.49

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,702百万円 2021年3月期 8,886百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,139	82	△2,610	7,467
2021年3月期	4,791	300	△1,556	8,808

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—		—	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社グループの主たる事業である投資運用・顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため、将来の業績予想は難しいと認識しております。このため、当社は業績予想の記載は行っていません。また、同様の理由から、2023年3月期の配当予想額は未定であるため、記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
除外 1社 シンプレクス・グローバル・インベストメンツ・リミテッド

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	850,000株	2021年3月期	1,410,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	—株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,052,521株	2021年3月期	1,661,425株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3.2023年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、業績予想の記載は行っていません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	2
(4) 今後の見通し.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 連結貸借対照表.....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記).....	10
(会計方針の変更).....	10
(セグメント情報等).....	10
(1株当たり情報).....	11
(重要な後発事象).....	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度末における運用資産残高は前期末比35.6%増の13,511億円となりました。

運用資産残高に基づく基本報酬は前期比1.1%減の51億33百万円、成功報酬（ファンドの業績によって計上する報酬）は前期比63.3%減の25億15百万円と大幅に減少したことにより、営業収益は前期比35.1%減の78億29百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、前期比18.6%減の46億74百万円となりました。これは成功報酬の発生に連動する支払手数料や賞与等の支払を含む人件費が減少したこと等によるものです。

以上より、営業利益は前期比50.1%減の31億54百万円、経常利益は前期比50.7%減の31億45百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比50.3%減の23億3百万円となりました。

また、当社グループは投資運用・顧問業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前期末に比べ29億48百万円減少し、101億33百万円となりました。主な要因は、現金・預金が13億41百万円及び未収委託者報酬が23億6百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前期末に比べ1億14百万円減少し、7億19百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が72百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前期末に比べ28億61百万円減少し、21億11百万円となりました。主な要因は、未払金が10億29百万円及び未払法人税等が14億60百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前期末に比べ17百万円減少し、39百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前期末に比べ1億84百万円減少し、87億2百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益により23億3百万円増加したほか、自己株式の取得により25億95百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ13億41百万円減少し、74億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは11億39百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益31億45百万円が計上されたことのほか、未収委託者報酬の減少24億52百万円、未払金の減少10億72百万円及び法人税等の支払いによる支出30億17百万円があったことによるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは82百万円の収入となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入94百万円があったことによるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは26億10百万円の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出25億95百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業である投資運用・顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため、将来の業績予想は難しいと認識しております。このため、当社は業績予想の記載は行っておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,808,569	7,467,358
直販顧客分別金信託	100	100
前払費用	17,231	20,394
未収委託者報酬	3,945,819	1,639,269
未収運用受託報酬	49,766	56,421
未収投資助言報酬	12	1,814
未収還付法人税等	152,964	765,956
未収還付消費税等	—	55,406
その他	107,722	126,805
流動資産合計	13,082,184	10,133,526
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備(純額)	8,042	4,998
器具備品(純額)	13,422	9,603
使用権資産(純額)	28,091	14,982
有形固定資産合計	49,556	29,584
無形固定資産		
電話加入権	652	652
無形固定資産合計	652	652
投資その他の資産		
投資有価証券	542,113	469,599
関係会社株式	160,755	141,043
長期差入保証金	78,955	77,787
長期前払費用	2,119	1,298
投資その他の資産合計	783,944	689,728
固定資産合計	834,152	719,965
資産合計	13,916,337	10,853,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	75,562	97,258
未払金	2,963,647	1,934,351
未払費用	33,802	35,848
未払法人税等	1,467,776	7,525
未払消費税等	393,589	285
前受金	24,392	21,590
リース債務	14,270	14,614
流動負債合計	4,973,040	2,111,474
固定負債		
資産除去債務	25,137	25,382
リース債務	13,860	544
繰延税金負債	17,782	13,693
固定負債合計	56,780	39,619
負債合計	5,029,821	2,151,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	370,000	370,000
利益剰余金	8,495,746	8,203,962
株主資本合計	8,865,746	8,573,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,499	85,120
為替換算調整勘定	△ 61,730	43,315
その他の包括利益累計額合計	20,768	128,435
純資産合計	8,886,515	8,702,397
負債純資産合計	13,916,337	10,853,491

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕		〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕	
営業収益				
委託者報酬		11,876,107		7,256,666
運用受託報酬		167,725		386,652
投資助言報酬		10		5,415
その他営業収益		21,253		180,444
営業収益合計		12,065,096		7,829,178
営業費用及び一般管理費		5,745,041		4,674,558
営業利益		6,320,054		3,154,620
営業外収益				
受取利息		5,949		352
為替差益		9,628		32,399
受取配当金		1,560		600
還付加算金		154		114
投資有価証券売却益		65,297		—
助成金収入		7,919		200
その他		120		0
営業外収益合計		90,630		33,667
営業外費用				
支払利息		195		412
投資有価証券売却損		—		335
投資有価証券償還損		—		22,204
持分法による投資損失		27,317		19,712
その他		400		222
営業外費用合計		27,912		42,887
経常利益		6,382,772		3,145,400
特別損失				
固定資産除却損		109		0
投資有価証券評価損		35,122		—
特別損失合計		35,232		0
税金等調整前当期純利益		6,347,540		3,145,400
法人税、住民税及び事業税		1,727,778		845,434
法人税等調整額		△ 11,328		△ 3,849
法人税等合計		1,716,450		841,585
当期純利益		4,631,090		2,303,815
非支配株主に帰属する当期純利益		—		—
親会社株主に帰属する当期純利益		4,631,090		2,303,815

② 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 2020年 4 月 1 日〕 〔至 2021年 3 月 31 日〕	〔自 2021年 4 月 1 日〕 〔至 2022年 3 月 31 日〕
当期純利益	4,631,090	2,303,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,666	2,621
為替換算調整勘定	330	105,045
その他の包括利益合計	62,997	107,667
包括利益	4,694,087	2,411,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,694,087	2,411,482
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	370,000	5,404,046	—	5,774,046
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	4,631,090	—	4,631,090
自己株式の取得	—	—	△ 1,539,390	△ 1,539,390
自己株式の消却	—	△ 1,539,390	1,539,390	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	3,091,700	—	3,091,700
当期末残高	370,000	8,495,746	—	8,865,746

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	19,832	△ 62,060	△ 42,228	5,731,818
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	4,631,090
自己株式の取得	—	—	—	△ 1,539,390
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,666	330	62,997	62,997
当期変動額合計	62,666	330	62,997	3,154,697
当期末残高	82,499	△ 61,730	20,768	8,886,515

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	370,000	8,495,746	—	8,865,746
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	2,303,815	—	2,303,815
自己株式の取得	—	—	△ 2,595,600	△ 2,595,600
自己株式の消却	—	△ 2,595,600	2,595,600	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△ 291,784	—	△ 291,784
当期末残高	370,000	8,203,962	—	8,573,962

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	82,499	△ 61,730	20,768	8,886,515
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	2,303,815
自己株式の取得	—	—	—	△ 2,595,600
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,621	105,045	107,667	107,667
当期変動額合計	2,621	105,045	107,667	△ 184,117
当期末残高	85,120	43,315	128,435	8,702,397

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕		〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	6,347,540		3,145,400	
減価償却費	25,532		24,930	
支払利息	195		412	
固定資産除却損	109		0	
受取利息及び受取配当金	△ 7,510		△ 953	
還付加算金	△ 154		△ 114	
為替差損益 (△は差益)	△ 96,075		△ 76,115	
投資有価証券売却損益 (△は売却益)	△ 65,297		335	
投資有価証券償還損益 (△は償還益)	—		22,204	
投資有価証券評価損益 (△は評価益)	35,122		—	
持分法による投資損益 (△は投資利益)	27,317		19,712	
前払費用の増減額 (△は増加)	1,809		△ 2,941	
長期前払費用の増減額 (△は増加)	820		820	
未収委託者報酬の増減額 (△は増加)	△ 2,376,172		2,452,427	
未収運用受託報酬の増減額 (△は増加)	△ 5,542		△ 6,655	
未収投資助言報酬の増減額 (△は増加)	△ 12		△ 1,802	
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)	—		△ 55,406	
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 22,045		△ 18,942	
預り金の増減額 (△は減少)	2,063		21,696	
未払金の増減額 (△は減少)	1,145,495		△ 1,072,414	
未払費用の増減額 (△は減少)	7,758		1,783	
前受金の増減額 (△は減少)	7,382		△ 2,801	
未払法人税等 (外形) の増減額 (△は減少)	43,230		△ 56,888	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	369,393		△ 393,303	
小計	5,440,960		4,001,384	
利息及び配当金の受取額	6,961		809	
法人税等の支払額	△ 864,099		△ 3,017,608	
法人税等の還付額及び還付加算金の受取額	207,787		155,184	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,791,609		1,139,771	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 6,775		△ 3,044	
投資有価証券の取得による支出	△ 80,091		△ 10,100	
投資有価証券の売却及び償還による収入	386,667		94,446	
長期差入保証金の差入による支出	△ 2,299		△ 1,581	
長期差入保証金の返還による収入	3,369		3,148	
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,870		82,869	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 16,449		△ 14,515	
利息の支払額	△ 195		△ 412	
自己株式の取得による支出	△ 1,539,390		△ 2,595,600	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,556,035		△ 2,610,528	
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,035		46,677	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,539,480		△ 1,341,210	
現金及び現金同等物の期首残高	5,269,089		8,808,569	
現金及び現金同等物の期末残高	8,808,569		7,467,358	

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は一部の取引について、営業費用及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、営業収益から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の利益剰余金期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業収益並びに営業費用及び一般管理費が 420,490 千円減少しております。なお、営業利益以下の各段階損益に影響ありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「投資運用・顧問業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託	投資一任	投資助言	その他	合計
外部顧客への営業収益	11,876,107	167,725	10	21,253	12,065,096

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン諸島	その他	合計
6,063,650	5,905,191	96,254	12,065,096

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	香港	合計
19,092	30,463	49,556

3. 主要な顧客ごとの情報

運用受託報酬について営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

委託者報酬については投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託	投資一任	投資助言	その他	合計
外部顧客への営業収益	7,256,666	386,652	5,415	180,444	7,829,178

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:千円)

日本	ケイマン諸島	その他	合計
4,532,433	3,049,403	247,342	7,829,178

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	香港	合計
13,296	16,288	29,584

3. 主要な顧客ごとの情報

運用受託報酬について営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

委託者報酬については投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの報告セグメントは、「投資運用・顧問業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額 6,302円49銭	1株当たり純資産額 10,238円12銭
1株当たり当期純利益金額 2,787円42銭	1株当たり当期純利益金額 2,188円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,631,090千円	2,303,815千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,631,090千円	2,303,815千円
期中平均株式数	1,661,425株	1,052,521株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。